

市政報告 議会報告

春夏秋冬

春夏秋冬 第37号・第38号

発行／高橋たくみ事務所
仙台市青葉区通町2-9-15TEL.022-725-3019
FAX.022-725-3029
E-mail:
sendai@takumi-takahashi.net

政治は、今を生きる私たちだけでなく、10年後、100年後の子どもたちへの責任を果たすためにあります。ハコモノ建設も、教育支援も、すべては『持続可能な仙台』を創るための論理的な挑戦です。

今回の質疑では、膨らむ事業費の削減から、現場で働く方々の環境改善まで、現場主義を貫いて声を届けました。これからも数字と事実に基づいた『攻め』の提案を続け、市民の皆様の不安を安心へと変えていくことをお約束します。

仙台市議会議員 高橋 たくみ

令和7年 第4回定例会(2025-12-12)

10年・100年先の仙台を創る「攻め」のビジョン

PROJECT 1

都心の「顔」を再生せよ！～朝市エリアから始まる新機軸～

【Q. 建築費高騰の逆風をどう突破する？】

せっかくの「都心再構築プロジェクト」も、資材高騰で民間が二の足を踏んでは意味がない。特に「仙台の台所」である朝市周辺などの魅力的なエリアにある中小ビルは、単なるオフィスビルではない「観光・商業の宝」だ。ここに独自の補助金や、大胆な建築規制の緩和を投入し、市民も観光客も惹きつけるエリアへとアップデートすべきではないか。

【A. 枠組みを超えた「魅力の誘導」へ】

現在、補助要件の拡充や、オフィス以外の用途（商業・観光施設等）への支援拡大を具体的に検討している。朝市周辺のような歴史・文化あるエリアについては、ビルオーナーの皆様の意向を汲みつつ、関係局が横断的にタッグを組み、賑わいと観光価値を最大化させる「仙台らしい更新」を強力に後押しする。



PROJECT 2

地下鉄沿線を「住みたい街」の筆頭に～老朽化マンション対策～

【Q. 築50年の壁、スラム化を防ぐインセンティブは？】

南北線沿線の古いマンションが「高齢化と老朽化」の二重苦に直面している。建て替えが困難になれば、エリア全体の魅力が沈み、最悪の場合はスラム化を招きかねない。市が「受け身」で相談を待つのではなく、容積率の大幅緩和などの強力なインセンティブを提示し、地下鉄駅周辺に新たな投資と若年層を呼び込む「攻め」の姿勢を見せるべき！



【A. 駅周辺を一体開発の「拠点」に】

駅ごとの特性を活かした課題解決や魅力づくりを促す施策を検討中。民間投資を戦略的に誘導し、マンションの建て替えと周辺のまちづくりを一体化させることで、沿線人口を維持し、次世代が「住みたい」と思える活力あるエリアへと再定義してまいる。

PROJECT 3

不登校を「就学前」に防ぐ！～令和9年度、5歳児健診スタートへ～

【Q. 子どもの未来を救う「早期発見」の体制は？】



5歳児は発達の個性が明確になる時期。ここで課題を捉え、適切な支援に繋がれば、小学校入学後の不登校を劇的に減らせるという先進的事例がある（大分県竹田市など）。仙台市でも、不登校対策の切り札として「5歳児健診」を早期に導入し、さらに現場の負担を減らす「完全デジタル化」を進めるべきでないか。

【A. 令和9年度開始を目指し、フォローアップを強化】

令和8年度の検証を経て、令和9年度の開始を目指す。ただ診断するだけでなく、保健・医療・福祉・教育の専門家がチームで支える「フォローアップ体制」を検討中。国の動向に合わせ、可能な限りデジタル化による効率化も図り、子どもたちのスムーズな学校生活と保護者の安心を支える。

PROJECT 4

西公園「次世代遊び場」は、科学と自然の融合拠点に

【Q. 世界をリードする若者を育むシンボルとは？】

西公園にできる屋内遊び場は、単に「雨の日に遊べる場所」で終わらせてはいけぬ。最新のSTEAM教育（科学・数学・芸術等の統合学習）を取り入れ、さらに「遊びの聖地」向山中央公園と連携させることで、子どもの創造力を爆発させる拠点にすべき。国際子ども平和賞の川崎レナ氏を名誉館長に招くなど、子どもたちが夢を追う勇気を持てる「シンボル」が必要ではないか。



【A. 多様な体験が生まれる「遊びの拠点」へ】

屋根付きの連絡橋や、専門性を持った設計者の選定など、細部まで検討を深めている。管理運営計画の中で、地域の職人やアーティストと触れ合えるワークショップの実施、向山中央公園との相乗効果などを盛り込み、子どもたちが未来社会を生き抜く力を育む「体験の拠点」を作り上げる。

令和8年3月 第1回定例会

総務財政委員会(2026-2-26)

市民サービスの担い手を守る。委託先の労働環境改善へ

ゴミ収集や福祉サービスなど、現場の最前線で市民生活を支える「民間委託先」の従事者が置かれている厳しい現状を浮き彫りにし、市の責任ある対応を強く求めた。「委託したら終わり」ではなく、発注者としてその先の労働環境まで責任を持つべき。外郭団体への「身内びいき」のような公金支出を見直し、現場で汗をかく方々が報われる、持続可能な市民サービスを今後も追求していく。

PROJECT 5:

エッセンシャルワーカーの「働き方改革」を市が主導せよ！

【Q. 市職員の環境改善の一方で、委託先の「低賃金・過重労働」を放置するのか】



市職員の環境改善や「週休3日」の検討が進む一方で、現場を支える委託先の従事者が「4週6休」や「低賃金」のまま放置されているのは、行政として公平性の観点から問題がある。市が示す積算根拠そのものが、民間の働き方改革を阻

害しているのではないか。

【A. 適切な労働環境の確保に向け、発注部局への周知を徹底】

本市のサービスは委託先の皆様に支えられており、働く環境への留意は重要だ。積算根拠や労務費水準の確認を徹底するよう各発注部局へ周知し、適切な労働環境の確保につながるよう努めてまいる。

【Q. 担い手不足による「市民生活の崩壊リスク」をどう認識しているか？】

現場の無理に頼った現状を放置すれば、入札不調や事業撤退を招き、ゴミ収集や福祉サービスが止まる事態になりかねない。これは市民生活を直撃する重大なリスクです。財政局として、発注部局任せにせず、責任を持って精査する体制を構築すべきではないか。

(裏面につづく)

【A. 事業継続の困難は重大な課題。財政局として各局へ対応を促す】

委託先の労働環境が事業継続のリスクを高める可能性については、十分に留意する必要がある。市民生活や財政面に大きな影響を及ぼし

得ることから、財政局としても、各局や主管課が適切な対応を行うよう促してまいる。

予算特別委員会(経済費) (2026-3-2)**伊達政宗公没後400年へ。大河ドラマ誘致で仙台の未来を切り拓く**

市長が掲げた「未来への投資」の象徴として、2036年の大河ドラマ誘致活動が本格始動した。大河ドラマ誘致は、単なる署名活動や、テレビ番組の招致活動ではありません。これを起爆剤として、52自治体に跨る「伊達経済圏」を構築し、国際的な外交ネットワークを再生させる。これこそが、本市の今後20年、30年の浮沈をかけた最大の先行投資です。「前例がない」と守りに入るのではなく、伊達の底力を世界に示す実行の年とするよう、これからも熱量を持って進めてまいります。

大河ドラマ実現へ！
署名はこちら

**PROJECT 6****予算16.5倍！誘致実現に向けた「攻め」の発信**

【Q. 1,650万円への予算増額、その具体的な中身と手応えは？】

前年度の100万円から16.5倍へと大幅増額された新年度予算。NHKへの要望活動での手応えや、市民の関心を一気に高めるための具体的な事業展開について伺う。

【A. シンポジウム開催やHP刷新で、全国的なムーブメントを創出】

NHK側からも「2036年という節目は大切」との前向きな反応を得ている。新年度は1,550万円（+100万円の事務経費）を投じ、シンポジウム開催やホームページの全面リニューアル、首都圏等でのイベント出展を通じて、早期の10万筆達成を目指す。

PROJECT 7**署名に「価値」を。市民還元パスポートの導入**

【Q. 署名を「数」の論理から「質の伴った機運醸成」へ転換せよ！】

単に名前を集めるだけでなく、署名した市民が博物館の割引や飲食店でのサービスを受けられる「誘致応援兼市民還元パスポート」のような仕組みを導入し、まち歩きと経済活性化に繋げるべき。



【A. 署名証の発行と、インセンティブ付与の実現へ】

リニューアルするHPでの署名証発行を実施する。ご提案のインセンティブについても、他自治体の事例を参考に、関係局や協力店と協議し、機運

醸成に繋がる効果的な仕組みを検討する。

PROJECT 8**伊達経済圏の確立。伝統工芸の「高度化」を支援**

【Q. 令和版・政宗モデルの開発で、地元企業の付加価値を高めよ！】

飲食店が参加しやすい「応援店認定制度」の創設や、仙台筆筒・玉虫塗などの伝統工芸とデザイナーをマッチングさせた「高度な土産品」の開発支援など、放送決定前から経済効果を生む仕掛けが必要ではないか。

【A. 応援店認定制度の創設と、高付加価値な商品開発を強力支援】

新年度に「応援店認定制度」を創設し、ステッカー配布などを検討する。また、専門家の伴走支援等を通じて、大河ドラマ誘致を見据えた地元事業者による高付加価値な土産品開発を継続して後押しする。

PROJECT 9**世界を見据えた「ハセクラ都市同盟」への参画**

【Q. 慶長遣欧使節の絆を外交・インバウンドの起爆剤に！】

支倉常長の足跡を辿る「支倉都市同盟」への参画は、世界に向けた強力なアピールになる。事務局負担を懸念して消極的になるのではなく、デジタル活用等による低コストな連携からでも、市長の決断で船出すべき。

【A. 歴史的意義に共感。県や民間団体と連携し、参画を判断】

国境を越えた都市間交流という同盟の趣旨には強く共感する。県とも情報交換を行いながら、しかるべき時期に参画の判断を行ってまいりたい。

予算特別委員会(総括質疑) (2026-3-6)**市民の不安を安心へ、仙台のポテンシャルを最大化する****PROJECT 10****複合施設(青葉山エリア)を「市民の重荷」にさせない！**

【Q. 646億円への膨張、市民への説明責任とコスト削減は？】

建設費が当初から300億円も上振れし、市民からは強い懸念の声が上がっている。単なる財源確保に留まらず、徹底した経費削減を図るとともに、市民が納得できる丁寧な説明を尽くすべきではないか。

【A. 付帯意見を重く受け止め、事業費削減と魅力向上を両立】

自民党からの付帯意見を真摯に受け止め、最大限の経費削減に努める。同時に、国内外にインパクトを与える企画を進め、世界に誇れる「仙台のランドマーク」として期待に込めてまいる。

PROJECT 11**太陽光パネル「義務化」の誤解と不安を解消せよ！**

【Q. 市民への義務ではないことの周知と、人権配慮の徹底は？】

新築へのパネル設置は「ハウスメーカー等の義務」であり、市民個人の義務ではない。設置しない選択も可能であることを明記した広報を行うべき。また、製造過程での人権侵害（ジェノサイド等）が懸念される製品を排除するチェック体制は不可欠ではないか。

【A. 分かりやすい周知の徹底と、独自のチェック体制を構築】

設置が「市民の義務」でないことを明記したリーフレットを作成し、誤解を解く周知を強化する。人権・環境問題についても、メーカーへのヒアリングや条例への遵守事項盛り込みなど、独自の配慮体制を整える。

PROJECT 12**公金支出を聖域なき見直しへ！外郭団体の効率化**

【Q. 40億円もの補助金、民間並みの効率化を求めるべきでは？】

市の業務を担う外郭団体に対し、委託料とは別に「経営安定化」の名目で多額の公金が支出されている。民間委託ではあり得ない不透明

な補助金算定基準を明確化し、運営の徹底した効率化を迫るべき！

【A. 補助金算定の透明化と、さらなる運営効率化を推進】

補助金支出の妥当性を厳格に判断し、算定基準の明確化を図る。各団体に対しても、さらなる事務の効率化と経営努力を求め、市民に理解される適正な運営を推進してまいる。

PROJECT 13**仙台の未来を担う「稼ぐ力」の創出**

【Q. 税金に頼らない「自立した経営組織」の早期構築を！】

巨大施設を負の遺産にしないためには、最初から「経営」の視点が必要不可欠。世界規模のイベントを誘致できる「稼ぐプロ」を早期に公募し、補助金に依存しない強力な運営体制を構築すべきではないか。

【A. 専門知見を導入し、経済波及効果を最大化させる体制へ】

管理運営計画の策定にあたり、専門性の高い知見を積極的に活用する。国内外から人を呼び込み、地域経済を牽引できる自立的な運営体制の構築を急ぐ。

令和8年度 仙台市予算の使い道(一般会計：7,306億円)

令和8年度予算は過去最大の7,306億円。

予算の約4割を占めるのは、私たちが提言した『未来への投資(複合施設や子育て支援)である「民生費」。令和8年度は、第2子以降の保育料無償化や、青葉山エリアの施設整備などの「未来への投資」に重点が置かれています。

一方で、民生費の増大が続く中、一円の無駄も許されない厳しいチェックを続けてまいります。

